

小・中学校の普通教室へのクーラー設置に国の財政支援を大幅に引き上げることを求める意見書

気象庁は9月3日、専門家による「異常気象分析検討会」を開き、今夏（6月～8月）の日本の平均気温が統計を開始した1898年以降113年間で最も高くなるなど、全国的に厳しい暑さとなった要因について分析し、その結果を発表した。その記者会見で、検討会の会長は「今回は30年に1回の異常気象だが、近々またこのような経験をする可能性があり、十分対策をとっていただきたい」と話した。

杉並の学校で、来年の8月までにクーラーの設置が完了すれば、都内23区の学校ではすべての小・中学校のクーラー設置が完了することになるのに対し、三鷹市では、3年前にやっと小・中学校の普通教室の天井に扇風機が設置されたという状況である。光化学スモッグ注意報の発令も年々増加する中、ことしのような異常気象が繰り返されるとなると、35度を超える暑さの中で、子どもたちが勉強に集中できるように環境整備を進めることは急務である。そのために自治体への国や東京都の財政支援は不可欠である。2003年文部科学省が小・中学校の普通教室を冷房化する方針を決め、冷房化の補助も行ってきたが、三鷹市における国の補助率は7分の2となっている。2002年9月の本市議会では、「小中学校の普通教室へのクーラー設置に国の財政支援を求める意見書」を全会一致で採択し、要望してきたが、いまだ国において補助率の改善はなされていない。そのため冷房化された地域と冷房化が進まない地域との格差も生まれている。

よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、異常気象に緊急に対応し、どの子どもも勉強に集中できるようにし、地域間格差を早急になくすためクーラーの設置のため国及び都の補助のあり方を抜本的に改め、財政力指数に関係なく補助率を2分の1に引き上げ、予算の増額を強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成22年9月29日

三鷹市議会議長 田 中 順 子